

## 自閉スペクトラム症の身体感覚と生活困難感の基礎的研究

- 南 哲 1), 山本 大誠 2), 加藤 雅子 1), 小橋 憲侍 3), 加賀野井 聖二 4)
- 1) 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部
  - 2) 東京国際大学 医療健康学部
  - 3) 京都府立こども発達支援センター 診療課
  - 4) 医療法人おくら会芸西病院 リハビリテーション部

キーワード：自閉スペクトラム症、身体感覚、生活バリア

【はじめに、目的】自閉スペクトラム症 (ASD) は、複合的な神経発達学的要因に起因する先天性の脳機能障害であり、社会的相互作用、関心・行動、言語・コミュニケーションの3領域に機能不全を示す神経発達症の1つとされている。ASDの症状や支援の必要性は個人差が大きいいため、リハビリテーションの効果が一貫して得られにくいことが課題となっている。そのため、内在化する二次障害の軽減や社会参加の促進の成果も限定的である。本研究は、「感覚特性および症状」と「学校および家庭場面での生活困難感」との関連をアンケート調査で明らかにし、臨床実装可能なASDに対するリハビリテーション介入の基礎資料の作成を目的とした。

【方法 (症例報告)】対象は発達障害で医療受診している7～18歳未満の子ども (平均年齢 $10.51 \pm 3.18$ 歳, 女子22.7%) 101名の保護者であった。感覚プロファイル (Sensory Profile, 以下 SP) およびAutism Quotient (以下, AQ) を用いてASDの症状特性を評価した。また、学校および日常生活における困難感は半構造化質問紙により自由記述を収集した。SP下位尺度に基づきk-meansクラスター分析を行い、各クラスター間のAQ総得点を一元配置分散分析で比較した。自由記述は形態素解析と共起ネットワークによりテキストマイニングを実施し、関連語の出現頻度をクラスター間で比較した。

【結果 (経過)】SPの回答による解析の結果、4つのクラスターが同定された。各クラスターはその感覚特性から、「過敏優位」「低反応優位」「社会的相互作用低下」「非定型行動優位」としてそれぞれAQ総得点との比較を実施したが、有意差は認められなかった ( $p > 0.05$ )。一方、テキストマイニングでは、症状が相対的に軽度と評価された群ほど「不安」「疲労」「配慮」「期待」等のストレス関連語の出現率が有意に高かった ( $p < 0.05$ )。過敏有意群では聴覚・触覚刺激に関連する回避語の共起が顕著であり、低反応群では覚醒・注意喚起に関する促進語が目立った。学校場面では静座・集団移行、家庭場面では身支度・食事感覚に関する語が頻出した。

【考察 (結論)】本研究の結果から、ASDの感覚多様性は4類型に整理可能であり、これは先行する感覚サブタイプ研究の知見と整合する。しかし、ASD症状重症度は学校および日常生活の困難感や心理的ストレスと直線的には相関していない。たとえ、ASDを持つ人の感覚特性と、普段置かれている環境の要求や期待との間に生じるギャップが小さくても、その人にとって行動期待が高い環境に曝された際には大きな不適応を生じることを反映していると考えられる。したがって、ASDのリハビリテーションでは感覚プロファイルに適合した入力調整、予告と段階的暴露を含む課題設計、および保護者や教師への感覚教育を統合する包括的視点が重要になると考える。

## 就労支援期における精神疾患者の就労継続に関する身体機能特性の要因分析

- 山本 大誠 1), 森川 孝子 2), 中前 智通 2), 小形 晶子 2), 阪井 一雄 2)
- 1) 東京国際大学 医療健康学部
  - 2) 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部

キーワード：精神疾患、就労継続、体力要因

【はじめに、目的】

わが国の障害者就労は拡大しているが、その一方で精神疾患における就労後1年以内の離職率は50%を超えており、職場定着が喫緊の課題となっている。精神疾患者は易疲労性や協調運動障害をはじめとする身体機能の低下、体力不足が離職に関連する理由としてあげられているが、これまで定量的な検証はほとんどなされていない。2025年10月から開始される「就労選択支援」では客観的就労アセスメントの活用が予定され、身体機能・運動能力のアセスメントはなされるが、就労継続にどのような項目が重要かまでは十分な検討がなされていない。本研究は、雇用支援期間中の精神疾患者の身体機能の実態を明らかにし、作業効率と身体機能の関連性から就労継続に必要な体力要因について明らかにすることを目的とした。

【方法 (症例報告)】

対象は就労支援を受けている精神疾患者75名 (平均 $41.30 \pm 12.40$ 歳、女性28%) であった。基礎属性、身体機能 (握力、反復横跳び、上体起こし、長座体前屈、棒落下検査、片足立ち、6分間歩行) および作業効率として一般職業適性検査 (GATB) を測定した。解析は、年代別 (20・30・40・50歳以上) にベイズ推定を用いて作業効率の事後分布から健常者比推定値を算出して比較した。さらに、作業効率を従属変数、身体機能指標を説明変数、年齢および性別を調整変数として重回帰分析を行った。

【結果 (経過)】

GATBを用いた作業効率の健常者比推定値は、20代で81.22%、30代で77.63%、40代で73.26%、50代以上で79.89%であり、全年代で作業効率の低下が示唆された。重回帰分析の結果、モデルの有意性が示され ( $F(14,59)=2.619$ ,  $p<0.01$ ,  $R^2=0.237$ )、反復横跳び回数 ( $B=0.480$ , 95%CI 0.128–0.833,  $t=2.730$ ,  $p<0.01$ ) および棒落下試験の反応時間 ( $B=-0.303$ , 95%CI -0.532– -0.075,  $t=-2.663$ ,  $p<0.01$ ) が作業効率へ有意な関連を示した。

【考察 (結論)】

精神障害者の作業効率は健常者より全年代で低下している傾向が認められた。作業効率と関連する身体機能として、敏捷性・素早さ・タイミング・反復動作能力を反映する反復横跳びと、反射・切替・応答能力を反映する棒落下試験が抽出された。これらは総合体力と情報処理的機敏性の両面を含み、就労の生産性維持に不可欠であると考えられる。就労支援には、職務特性に応じた体力アセスメントと機敏性トレーニングを統合し、作業効率の改善を介して職場定着を促進することが求められる。新制度「就労選択支援」においても、これらの項目を標準化して実施することが望ましいと考える。